



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂下 尚彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部所管 (氏名) 楫野 卓也

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,459	5.4	60	59.4	108	70.9	88	382.9
2021年3月期	3,282		38		63		18	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.12		3.1	1.8	1.8
2021年3月期	4.79		0.6	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前年増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,983	2,940	49.1	766.37
2021年3月期	5,929	2,850	48.1	742.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,940百万円 2021年3月期 2,850百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	357	40	222	527
2021年3月期	354	167	96	434

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	19	21.6	0.7
2023年3月期(予想)								

(注)2022年3月期における1株当たり期末配当金については、未定から5円に変更しております。詳細については、本日(2022年4月27日)公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2023年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	1.2	100	64.8	90	16.7	55	38.0	14.33

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,840,000 株	2021年3月期	3,840,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,518 株	2021年3月期	2,518 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,837,482 株	2021年3月期	3,837,535 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言が再発出されるなど厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されたものの、新たな変異株の感染再拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社においても、自動車関連を中心に生産に回復の動きがみられたものの、今後の国内外の感染動向や、半導体不足による自動車生産への影響、更には地政学的リスクの上昇や、原油をはじめとした資源価格の上昇等に引き続き留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、受注の回復等により前期比増収となりました。また、利益面におきましても、販売の増加等により前期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高3,459百万円（前期比5.4%増）、営業利益60百万円（前期比59.4%増）、経常利益108百万円（前期比70.9%増）、当期純利益88百万円（前期比382.9%増）となりました。

#### (セグメント別の状況)

##### (コンパウンド事業)

ゴムコンパウンドにおける自動車関連を中心とした受注の回復に加え、樹脂洗浄剤スーパークリーンや導電性樹脂ECXにおいても売上が回復し、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期を58百万円上回る1,876百万円(前期比3.2%増)となりました。

##### (ゴム加工事業)

ゴムマットにおいての受注回復や、ゴムシートにおいての新規案件の受注等により、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期を118百万円上回る1,560百万円(前期比8.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は5,983百万円となり、前期末に比べ54百万円増加しました。流動資産は3,164百万円となり、前期末に比べ231百万円増加しました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は2,819百万円となり、前期末に比べ176百万円減少しました。これは主に設備投資額の減少によるものであります。

負債は3,042百万円と、前期末に比べ35百万円減少しました。流動負債は2,572百万円となり、前期末に比べて32百万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものであります。固定負債は470百万円と前期末に比べ2百万円減少しました。これは主に長期借入金を一年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は2,940百万円と、前期末に比べ89百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは357百万円の収入となり、概ね前期並みの収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出となり、前期に対して126百万円の支出減となりました。これは主に設備投資の支払額の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出（前期は96百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済を行ったことによるものであります。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は527百万円となり、前期に対して93百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	42.6	46.8	48.1	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	31.1	26.7	28.5	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.0	2.6	4.0	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	61.2	38.3	39.6	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響や、海外における国際情勢の動向等様々なリスクがあり、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境下、当社は、自社の製品群個々の収益力を強化し、環境変化へ柔軟に対応できる収益体質の強化・確立を急ぐ必要がございます。

このためには、新中期経営計画で掲げた「低収益事業の販売縮小」「高収益・成長事業の拡販・増販」「コスト構造の改善」の3つを基本方針として、各諸施策への取り組みを推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は3,500百万円、営業利益は100百万円、経常利益は90百万円、当期純利益は55百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434	527
受取手形	426	467
売掛金	1,358	1,353
商品及び製品	281	315
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	70	91
前払費用	14	15
未収入金	72	95
立替金	15	2
その他	200	238
流動資産合計	2,932	3,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	514	468
構築物（純額）	71	63
機械及び装置（純額）	603	535
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	63	66
土地	1,575	1,575
リース資産	8	5
建設仮勘定	45	2
有形固定資産合計	2,888	2,721
無形固定資産		
ソフトウェア	11	7
その他	3	1
無形固定資産合計	15	9
投資その他の資産		
投資有価証券	24	19
関係会社株式	16	16
繰延税金資産	28	35
その他	23	17
投資その他の資産合計	92	88
固定資産合計	2,996	2,819
資産合計	5,929	5,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	20	13
買掛金	865	990
短期借入金	1,390	1,190
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	2	2
未払金	92	80
未払費用	45	55
未払法人税等	2	59
未払消費税等	18	16
預り保証金	57	58
預り金	21	20
賞与引当金	67	64
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	2,604	2,572
固定負債		
長期借入金	30	10
リース債務	5	2
退職給付引当金	425	440
役員退職慰労引当金	5	10
資産除去債務	7	7
固定負債合計	473	470
負債合計	3,078	3,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753	842
利益剰余金合計	931	1,020
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,849	2,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	2,850	2,940
負債純資産合計	5,929	5,983

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,282	3,459
売上原価		
製品期首棚卸高	323	281
当期製品仕入高	490	489
当期製品製造原価	2,160	2,392
合計	2,975	3,164
他勘定振替高	3	3
製品期末棚卸高	281	315
製品売上原価	2,690	2,845
売上総利益	591	614
販売費及び一般管理費		
販売費	327	330
一般管理費	226	222
販売費及び一般管理費合計	553	553
営業利益	38	60
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
その他	46	55
営業外収益合計	52	58
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	17	1
営業外費用合計	26	11
経常利益	63	108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	19	11
特別損失合計	19	11
税引前当期純利益	43	133
法人税、住民税及び事業税	8	52
法人税等調整額	17	△7
法人税等合計	25	44
当期純利益	18	88

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	174	769	944	△2	2,861
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当				3	△33	△30		△30
当期純利益					18	18		18
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	3	△15	△12	△0	△12
当期末残高	1,920	0	0	177	753	931	△2	2,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	2,861
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△30
当期純利益			18
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	△10
当期末残高	1	1	2,850

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	177	753	931	△2	2,849
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								
当期純利益					88	88		88
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	88	88	-	88
当期末残高	1,920	0	0	177	842	1,020	△2	2,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	2,850
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			
当期純利益			88
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	89
当期末残高	2	2	2,940

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	43	133
減価償却費	247	235
有価証券売却損益(△は益)	-	△36
固定資産除却損	19	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	8	9
売上債権の増減額(△は増加)	348	△35
棚卸資産の増減額(△は増加)	74	△54
その他の資産の増減額(△は増加)	△62	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△240	117
未払費用の増減額(△は減少)	△11	9
その他の負債の増減額(△は減少)	△29	8
その他	△20	△30
小計	375	326
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△41	△5
法人税等の還付額	-	14
その他	23	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167	△84
投資有価証券の売却による収入	-	43
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	△200
配当金の支払額	△30	-
長期借入金の返済による支出	△20	△20
長期借入れによる収入	60	-
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の増減額(△は増加)	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	93
現金及び現金同等物の期首残高	151	434
現金及び現金同等物の期末残高	434	527

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客から有償で支給される支給材の棚卸高については「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、前事業年度の損益計算書におきまして、売上高が2,555百万円、売上原価が2,543百万円、販売費及び一般管理費が12百万円減少いたしました。なお、売上総利益は12百万円減少いたしますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益につきましては影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」が27百万円、「仕掛品」が53百万円、「原材料及び貯蔵品」が119百万円減少し、「その他」が200百万円増加いたしました。なお、流動資産合計及び資産合計につきましては影響はありません。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」が26百万円増加し、「その他の資産の増減額」が26百万円減少いたしました。なお、小計及び営業活動によるキャッシュ・フローの金額につきましては影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機動的、より効率的な事業運営を図ることを目的に事業別のセグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「ゴム加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①コンパウンド事業                      ゴムコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、樹脂洗浄剤等
- ②ゴム加工事業                          シート、マット、成形品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。利益又は損失については変更ありません。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の売上高の算定方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド 事業	ゴム加工 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,817	1,442	3,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,817	1,442	3,259
セグメント利益	18	25	43
セグメント資産	3,526	1,505	5,031
その他の項目			
減価償却費	170	73	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	37	144

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド 事業	ゴム加工 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,876	1,560	3,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,876	1,560	3,436
セグメント利益	33	38	71
セグメント資産	3,440	1,553	4,994
その他の項目			
減価償却費	163	69	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42	30	73

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,259	3,436
その他の調整額(注)	22	22
財務諸表の売上高	3,282	3,459

(注)その他の調整額は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	43	71
その他の調整額(注)	△5	△10
財務諸表の営業利益	38	60

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,031	4,994
全社資産(注)	897	989
財務諸表の資産合計	5,929	5,983

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	244	232	3	3	247	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144	73	0	1	145	74

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## B. 関連情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO TIRE(株)	366	コンパウンド事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO TIRE(株)	402	コンパウンド事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円92銭	1株当たり純資産額	766円37銭
1株当たり当期純利益金額	4円79銭	1株当たり当期純利益金額	23円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,850	2,940
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,850	2,940
普通株式の発行済株式数(株)	3,840,000	3,840,000
普通株式の自己株式数(株)	2,518	2,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,837,482	3,837,482

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	18	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18	88
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	3,837,535	3,837,482

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。